

平成 23 年 11 月 28 日

各 位

会 社 名 株式会社博報堂  
代表者名 代表取締役社長 戸田 裕一

### 株式会社バックスグループ株券等に対する公開買付期間延長等のお知らせ

株式会社博報堂（以下「当社」といいます。）は、平成 23 年 10 月 11 日開催の取締役会において、公開買付けにより株式会社バックスグループ（JASDAQ:コード番号 4306、以下「対象者」といいます。）の普通株式及び新株予約権を取得することを決議し、平成 23 年 10 月 18 日より当該本公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施していましたが、対象者の監査役が逝去されて役員の異動が生じたため、本日、平成 23 年 11 月 29 日付で金融商品取引法第 27 条の 8 第 2 項の規定に基づき公開買付届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出することを決定いたしました。これに伴い、金融商品取引法第 27 条の 8 第 8 項の規定に基づき、本公開買付けに係る買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）を延長することとなりますので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、かかる公開買付期間の延長については、平成 23 年 11 月 29 日付で公開買付条件等の変更の公告（電子公告（電子公告アドレス <http://info.edinet-fsa.go.jp/>）を行う予定であり、その旨を日本経済新聞に遅滞なく掲載する予定です。）を行いますので、併せてお知らせいたします。

#### 記

平成 23 年 10 月 11 日付「株式会社バックスグループ株券等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」を以下のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

#### 2. 買付け等の概要

##### (2) 日程等

##### ② 届出当初の買付け等の期間

(訂正前)

平成 23 年 10 月 18 日（火曜日）から平成 23 年 11月 30日（水曜日）まで（30営業日）

(訂正後)

平成 23 年 10 月 18 日（火曜日）から平成 23 年 12月 13日（火曜日）まで（39営業日）

##### (8) 決済の方法

##### ② 決済の開始日

(訂正前)

平成 23 年 12 月 7日（水曜日）

(訂正後)

平成 23 年 12 月 20日（火曜日）

#### 4. その他

(2) 投資者が買付け等への応募の是非を判断するために必要と判断されるその他の情報

(訂正前)

①略

②略

(訂正後)

①略

②略

③対象者は、平成23年11月28日に、「監査役の逝去並びにそれに伴う補欠監査役の監査役就任及び常勤監査役選定に関するお知らせ」を公表しております。

当該公表の概要は以下のとおりです。なお、以下の公表概要の内容は対象者が公表した内容を一部抜粋したものであり、当社はその正確性及び真実性について独自に検証しうる立場になく、また実際にかかる検証を行っておりません。詳細につきましては、当該公表の内容をご参照下さい。

##### 1. 監査役の逝去に関して

(1) 氏名 大藤 憲一 (おおとう けんいち)

(2) 退任理由 平成23年11月25日逝去のため

(3) 退任日 平成23年11月25日

##### 2. その他関連事項

(1) 社外監査役就任に関して

① 氏名 五十嵐 義則 (いからし よしのり)

② 就任日 平成23年11月25日

なお、五十嵐義則氏は、平成23年6月22日開催の当社第22回定時株主総会において、補欠監査役に選任されており、社外監査役としての要件を満たしております。

(就任監査役の略歴)

昭和44年4月 関東信越国税局入局

平成18年7月 関東信越国税局税務相談室長

平成19年7月 高松国税不服審判所部長審判官

平成20年7月 川越税務署長

平成21年8月 五十嵐左武郎税理士事務所入所

税理士登録

平成22年9月 五十嵐義則税理士事務所設立 同事務所所長 (現任)

(2) 常勤監査役選定に関して

① 氏名 藤井 満 (ふじい みつる)

② 選定日 平成23年11月28日

以上

**【インサイダー規制】**

このプレスリリースに含まれる情報を閲覧された方は、金融商品取引法第 167 条第 3 項及び同施行令第 30 条の規定により、内部者取引（いわゆるインサイダー取引）規制に関する第一次情報受領者として、本プレスリリースの発表（平成 23 年 11 月 28 日午後 東京証券取引所の適時開示情報閲覧サービスにおいて公表された時刻）から 12 時間を経過するまでは、株式会社パックスグループの株券等の買付け等が禁止される可能性がありますので、十分にご注意ください。万一、当該買付け等を行ったことにより、刑事、民事、行政上の責任を問われることがあっても、当社は一切責任を負いかねますので、あらかじめご了承ください。

**【勧誘規制】**

このプレスリリースは、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込みもしくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（もしくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

**【将来予測】**

この情報には当社、その他の企業等の今後のビジネスに関するものを含めて、「予期する」、「予想する」、「意図する」、「予定する」、「確信する」、「想定する」等の、将来の見通しに関する表現が含まれている場合があります。こうした表現は、当社の現時点での事業見通しに基づくものであり、実際の結果と大きく異なることがあります。当社は、将来に関する記述として明示的又は黙示的に示された予測等が達成されること等を約束するものではありません。

**【米国規制】**

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内においてもしくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商もしくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、更に米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、もしくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。また、本公開買付けに係るプレスリリース又は関連する書類は米国においてもしくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

米国の居住者に対しては、また、米国内においては、有価証券又はその他同等物の買受けの勧誘は行っておらず、米国の居住者が、また、米国内から、当社に対してこれらを送ってきたとしてもお受けしません。

**【その他の国】**

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。

本リリースに関するお問い合わせ先

博報堂 広報室 寺島・藤井 TEL 03-6441-6161